
鍛工品

建設機械の輸出が好調なことから、生産は平成 14 年末から前年同月比で増加が続いている。ただし、材料費や燃料費の高騰により、生産の伸びに比べて利益の伸びは鈍い。

今後の見通しは、年内は好調な受注が続くと予想されるが、来年以降は建設機械の輸出動向いかんで、やや変動する可能性もある。また、油田開発向けでは、掘削機の需要の増加が見込まれ、生産の増加も期待できる。

業界概要

鍛工品とは、鉄などの金属素材を打撃、加圧することによってさまざまな形状に加工したものである。鍛工品の製造は自由鍛造、型鍛造、そして特殊鍛造に分類される。自由鍛造は、金属素材を適度な高温に加熱し、プレスまたはハンマーを用いてその上下金敷間で力を加えて加工するもので、大型部品や少量生産品に適している。型鍛造は、鍛造機械に上下 1 組の金型を取り付け、その型内に素材をいれて圧縮加工するもので、小型部品や量産品に適している。特殊鍛造は、リング状の半製品を数個のロールの間で成形するリングロールによる鍛造で、特殊な形状の加工に適している。

また、金属素材を加熱するか否かで熱間鍛造と冷間鍛造に分けることができる。

わが国では、明治維新の頃より自由鍛造による近代的な鍛造加工が始まり、戦後は、自動車をはじめとする各種機械製品の量産化の進展とともに、型鍛造を中心に発展してきた。

鍛工品は、安価で強い素形材という製品特性から、

クランクやギアなど、強度を必要とされる機械構造用部品に幅広く使用される必要不可欠な部品である。

大阪の地位

平成 15 年における大阪府内の鍛工品製造業の事業所数は 84(全国比 14.9%)、従業者総数は 1,114 人(同 8.6%)、製造品出荷額等は 304 億円(同 8.7%)である(大阪府統計課『平成 15 年 大阪の工業』、全数、経済産業省『平成 15 年 工業統計表(産業編)』、全数)。鍛工品を産出する事業所でみると、大阪府の事業所数は 57 で全国 1 位、出荷額は 277 億円で、愛知県、滋賀県に次ぐ全国 3 位である(経済産業省『平成 15 年 工業統計表(品目編)』従業者 4 人以上)。

近畿鍛工品事業協同組合の調べによると、近畿地区の鍛工品の用途別生産割合は、産業機械および土木建設機械用が全体のおよそ 50%、自動車用がおよそ 30% となっている。全国レベルでは自動車用が 60% から 70% 程度を占めるが、近畿地区では産業機械および土木建設機械用の割合が最も大きい。これは、近畿地区に自動車メーカーより建設機械メーカーが多く立地しているという地域特性によるものである。

生産は好調

全国レベルで見た鍛工品生産額の推移をみると、13 年、14 年と前年を下回っていたが、15 年以降、前年を上回る水準で推移している。特に、16 年 2 月以降、18 か月連続で前年を上回っている。これは自動車をはじめとする輸送用機械の好調によるものである。

ヒアリングによると、大阪の鍛工品の生産額は、14 年頃から前年を上回る水準で推移し、過去最高の水準に達している。生産ラインはフル稼働で受注をこなしきれない状況となっている。これは、アジア、北米、

EU向けの建設機械の輸出が増加していることによる。

最近の生産傾向をみると、産業機械および土木建設機械向けより、自動車向けの割合が高まっている。

また、原油の需給が逼迫し、油田開発が世界的に活発になりつつあることも鍛工品の需要を押し上げている。これは、油田開発のための掘削機用部品の一部が鍛工品であるためである。

コスト上昇が収益を圧迫

生産は好調に推移しているものの、コストの上昇が収益を圧迫している。鋼材の価格や燃料（重油）の価格上昇分を製品価格へ転嫁できていないことから、生産の増加は期待したほどには収益に結びついていない。鍛工品は基幹部品であり代替がきかないだけに、一度製品単価を値上げすると次に下げることができなくなるとして、受注先メーカーは値上げ交渉に難色を示している。

また、受注先や顧客の種類、そして生産能力によって、収益には格差が出ておりコストの上昇分を転嫁できない企業の中には、赤字に陥ったところも見受けられる。

資金繰りはまずまず

以前のような貸し渋りや貸しはがしはなく、売上げが好調なことから、資金繰りはまずまずである。

設備投資は増加基調

設備投資は機械のメンテナンスを中心に増加基調である。また、加熱炉の熱源を重油からガスや電気に変更する企業が続出し、現在では電気が熱源の主流になってきた。重油を電気に変更することによって、炉内温度を素早く上昇させることができ、生産性の向上にもつながっている。また、振動や騒音防止など周辺環

境に配慮した設備投資を行っている。

地球環境問題を念頭に入れた設備投資は、現在のところ、組合で自主行動計画の策定を考えているが、具体的な動きは見られない。

新規採用が増加

業界では、バブル崩壊後のリストラにより新規採用を凍結していたが、最近になって少しずつ増加させている。15年と比べ16年はやや増加しているが、ヒアリングによると、従業員規模が100人以上の企業では増加している一方で、中堅以下の企業では新規採用はあまりみられない。従業員の年齢も以前は50歳代が多かったが、新規採用を増やしている企業では、4、5年前に比べて従業員の平均年齢が低下している。

ただし、従業員の総数はピーク時の水準には戻っておらず、生産性の向上や労働時間の延長で増産に対応している。

人材育成が重要

生産には高度な品質管理が要求されるため、業界では組合を通じて人材育成に積極的に取り組んでいる。たとえば、若手を中心に熱処理技術や材料の知識に関する勉強会を開催したり、光学顕微鏡や走査型電子顕微鏡などの機器に触れながら学ぶ等の即戦力講座を開催したりしている。

小零細企業では技術の伝承が困難

団塊の世代の退職問題が注目されるなかで、業界でも技術の継承が重要な課題となっている。業界では定年延長が常識であるため、高齢者であっても本人が健康で意欲があれば、管理業務や補助業務に就き、技術指導を行っている。しかし、小規模および零細企業では、新規採用ができていないため技術の継承が進んで

いない。

海外の脅威はない

鍛工品は動力を要する機械にとって根幹となる部品であることから、相当な品質が要求される。わが国の鍛工品の技術は世界でもトップクラスに位置し、品質の信頼度が高いため、高い国際競争力を有している。業界組合員が海外に出向いて技術指導を行っており、技術力では日本はまだ優位にある。

今後の見通し

好調が続くと予想されるが、来年以降は建設機械の輸出動向いかんで、やや変動する可能性もある。油田開発向けでは、掘削機の需要が増加しており、その分野での生産の増加も期待できる。

(田中 智泰)

平成15年鍛工品出荷の事業所数・出荷額

	事業所数		出荷額	
	実数 (か所)	対全国比 (%)	実数 (百万円)	対全国比 (%)
大阪府	57	15.6	27,700	7.1
愛知県	47	12.9	98,202	25.1
滋賀県	8	2.2	37,642	9.6
兵庫県	31	8.5	26,455	6.8
全国	365		390,824	

資料：経済産業省『工業統計表』、平成15年、品目編

鍛工品生産の推移（全国）

		重量 実数 (トン)	金額	
			実数 (百万円)	前年比 (%)
平成12年		2,008,744	491,443	
13年		1,912,887	462,315	94.1
14年		1,942,405	429,640	92.9
15年	1 - 3月	520,734	113,938	106.5
	4 - 6月	515,741	110,576	107.0
	7 - 9月	507,030	109,601	104.5
	10 - 12月	557,559	118,545	103.6
16年	1 - 3月	569,489	120,605	105.9
	4 - 6月	572,327	120,289	108.8
	7 - 9月	588,399	126,336	115.3
	10 - 12月	613,447	132,612	111.9
17年	1 - 3月	602,993	133,463	110.7
	4 - 6月	610,355	136,906	113.8
	7月	205,628	47,181	107.0

資料：経済産業省『鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報』